

平成23年度
実施事業

事務事業名	コミュニティ助成事業補助金
-------	---------------

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
小分類	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	2	コミュニティ・活動の支援
事務事業番号	003	事業開始年度 平成 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	総務部政策推進室	グループ名	政策推進グループ
-----	----------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	市民団体に対して、活動に必要な経費の一部を補助することにより、市民によるコミュニティ活動を促進することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市民団体に対して活動に必要な経費の一部を補助する。 申請は市町村・都道府県経由で行われ、補助金は市町村経由でコミュニティ組織へ交付する。 【助成事業】 助成事業種別は、一般コミュニティ助成事業、コミュニティセンター助成事業、地域防災組織育成助成事業、青少年健全育成助成事業など。 【事業実績】 平成23年度助成対象団体 のぼりべつ鬼みこし保存会
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	本制度の活用を図り、コミュニティ活動の活性化を促す。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業実施要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称 自治総合センターコミュニティ助成金	千円	0	2,500	3,500	2,500	2,500
一般財源	名称	千円					
事業費 合計			0	2,500	3,500	2,500	2,500

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	助成件数	件	目標値	1	1	2	1	1
			実績値	1	1			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>市民活動団体は、活動に必要な資金の調達について大きな課題を抱えている。</p> <p>一方、本事業は、北海道経由で募集開始等が市町村に通知されるが、応募期間が短く、十分な周知が図れない状況にある。現在、市のホームページで制度内容の周知を図っているが、募集開始について広報紙等での掲載は困難な状況にある。</p>	<p>各市民活動団体の活動計画について情報把握するとともに資金ニーズを適切に捉えて本事業を活用し、コミュニティ活動支援を行った。今後も本事業を十分に周知し、活用可能な団体等にあらかじめ活用について検討してもらうなどの対応を図る。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）			《Check》
1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	本事業は（財）自治総合センターが実施している事業であるが、実施要綱の規定により助成申請手続き及び助成金の交付は市経由で行われることから、市が主体的に関わる必要がある。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である		
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
	国、道、民間等の事業と重複・類似している		
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	助成額の上限まで一部を除き全額補助される事業であり、市民活動団体からの具体的なニーズもあり、必要性の高い事業である。
	市民アンケートの結果から必要性が高い		
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
	市民の大部分が関連することから必要性が高い		
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	（財）自治総合センターが負担する事業であり、市の負担は原則生じないことから、まちづくりを進める有利な財源となる。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
	将来的に効率性を向上できる		
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	市民活動団体等に主に使用されることが多い本事業では、市民活動団体の活動に資する備品等の購入が行われており、市民活動の活性化が図られている。
	市民、団体等の声から成果を感じられる		
	目に見える形で成果があがっている		
	成果の把握は困難である		

担当グループによる評価			《Check》
維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	本事業は、地域住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識の向上に資することから、今後も継続する必要がある。	

行政評価会議による評価			《Check》
維持	備考		